東ソー株式会社
TOSOH

証券コード　4042


南陽事業所の夜景

株主の皆様へ

2024年度
第126期 中間報告書

2024年4月1日から2024年9月30日まで

CONTENTS

トップメッセージ……P.1
TOPICS……P.3
セグメント別概況（連結）……P.5
決算概況（連結）……P.7
業績・配当金の推移（連結）……P.8
会社概要/株式の状況……P.9
中間報告書　ウェブサイト掲載に関するお知らせ……P.10



東ソー株式会社

TOSOH

代表取締役社長
社長執行役員　桑田（くわだ）　守（まもる）

「成長」と「脱炭素」の両立を目指して さらなる挑戦をつづけてまいります

2024年度中間期の業績

当社グループの連結業績につきましては、売上高は、需要増加や南陽事業所の定期修繕差異に伴う生産量の増加により販売数量が増加したことに加え、円安やナフサ価格上昇に伴う販売価格上昇の影響により、5,276億円と前年同期に比べ419億円（8.6%）の増収となりました。

営業利益は、販売数量の増加およびエンジニアリング事業の売上拡大に加え、在庫受払差も改善したことから、474億円と前年同期に比べ153億円（47.6%）の増益となりました。為替相場の変動により為替差損を計上したことで営業外損益が悪化しましたが、経常利益は451億円と前年同期に比べ7億円（1.6%）の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は249億円と前年同期に比べ18億円（6.6%）の減益となりました。また、中間配当金は、1株当たり50円とさせていただきました。

成長と脱炭素の推進

中長期的な視点における当社の最大の経営課題は、「成長」と「脱炭素」を両立させていくことです。この達成に向けて、各事業の成長投資や研究開発投資とは別に、脱炭素のための特別投資として、2030年度までに総額1,200億円を投入することを発表しております。この「脱炭素投資」のうち最大のものとして、南陽事業所の全部で6基ある自家発電設備（石炭火力発電所）のうちの1基のボイラーをバイオマス専用ボイラーに更新する計画がスタートし、2026年4月の稼働を目指して工事を進めております。また残りの5基についても、バイオマス混焼率アップを検討しております。併せてCO_2の分離回収・有効利用を推進するため、南陽事業所にCO_2回収および原料化設備を新設し、2024年秋に運転を開始いたしました。

株主還元方針について

株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、スペシャリティおよびCO_2削減への投資・研究開発活動等に有効活用することにより長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。自己株式の取得につきましては、フリー・キャッシュ・フローの水準等を勘案して機動的に実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

詳細は当社ウェブサイト「中期経営計画」
https://www.tosoh.co.jp/company/strategy/

▶ 連結業績ハイライト（2024年度中間期）

売上高	5,276億円（前年同期比＋8.6%）	営業利益	474億円（前年同期比＋47.6%）
経常利益	451億円（前年同期比＋1.6%）	親会社株主に帰属する中間純利益	249億円（前年同期比△6.6%）

▶ 中間配当

50円

TOPICS

1 四日市事業所に分離精製剤製造設備を新設

分離精製剤は計測関連商品の主力製品であり、主にバイオ医薬品の製造に使用されています。バイオ医薬品市場は、抗体医薬品を筆頭に核酸医薬品、遺伝子治療薬など、さらなる成長が見込まれています。当社は旺盛な需要に備えるため、四日市事業所での製造設備の新設を決定しました。生産能力は約20%増、投資額は約140億円、完工は2026年12月、商業運転は2027年6月予定です。

また、これにより製造・保管拠点が分散化でき、事業継続計画（BCP）の観点からも安定供給体制の強化につながります。



分離精製剤

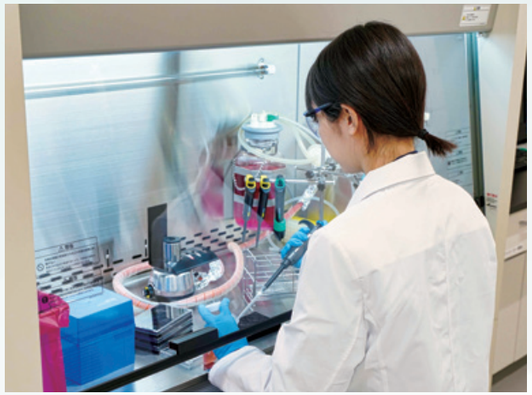


四日市事業所

2 研究開発体制の再編と高度専門職制度の新設

研究部門の連携強化と、社会課題や成長分野への取り組み、研究のDX（デジタルトランスフォーメーション）などに対して研究部門全体で対応できるように、6月21日付で研究開発体制を再編しました。

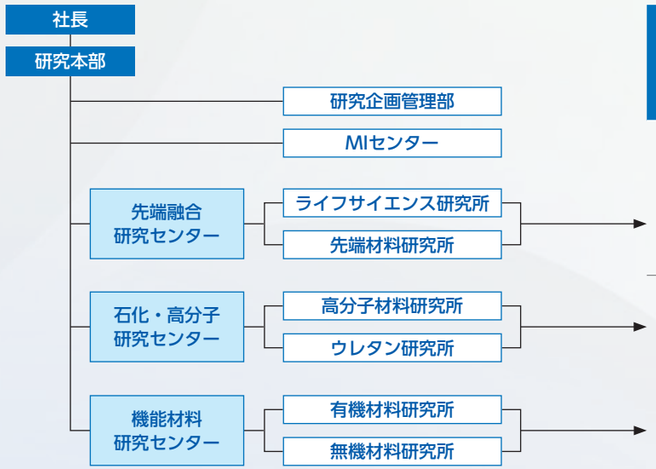
また、4月に高度専門職制度（フェロー制度）を新設しました。高度な専門性を有する研究者にフェローの称号（エグゼクティブフェロー、リサーチフェロー）を与え、人事面から処遇する制度で、高度専門職を志向する風土醸成と高度な専門性を有する研究者の育成を目指します。



研究開発体制再編に伴う変更点

- 社長直轄組織として研究本部を置き、その下に機能別に3つの研究センターを新設
- 従来の7研究所は6研究所に集約し、研究センターの下にそれぞれ設置
- 研究企画管理部（旧 研究企画部）とMIセンターを研究本部の下に設置

【再編後】



6研究所による重点3分野と3事業セクターへの取り組み

	研究センター	研究所	重点3分野	事業セクター		
				石油化学	クロル・アルカリ	機能商品
コーポレートテーマ	先端融合研究センター	ライフサイエンス研究所	ライフサイエンス分野	–	–	●
		先端材料研究所	電子材料分野	●	–	●
事業系テーマ	石化・高分子研究センター	高分子材料研究所		●	–	–
		ウレタン研究所		–	●	–
	機能材料研究センター	有機材料研究所	環境・エネルギー分野	–	●	●
		無機材料研究所		–	●	●

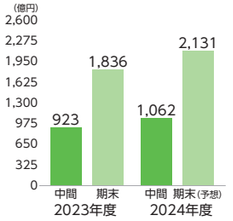
セグメント別概況（連結）

石油化学

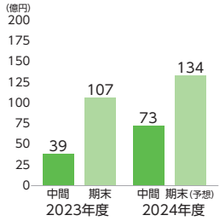
売上高：前年同期に比べ139億円（15.0%）増加し1,062億円
営業利益：販売数量増加や在庫受払差の改善により、前年同期に比べ34億円（85.6%）増加し73億円

●エチレンは、生産量の増加に伴い出荷が増加し、エチレンおよびプロピレンはナフサ価格の上昇により販売価格が上昇。キュメンは、需要増加に伴い出荷が増加し、為替および海外市況の上昇により販売価格は上昇。
●ポリエチレン樹脂は、ナフサ価格の上昇に伴う値上げにより販売価格は上昇
●クロロプレンゴムは、需要回復により出荷が増加

売上高：1,062億円



営業利益：73億円

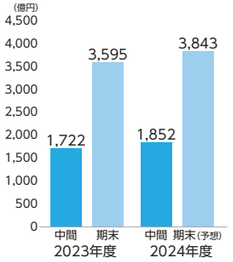


クロル・アルカリ

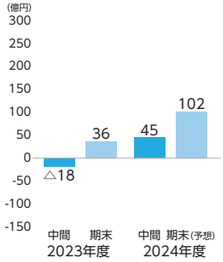
売上高：前年同期に比べ130億円（7.6%）増加し1,852億円
営業利益：在庫受払差の改善や販売数量増加により、前年同期に比べ63億円増加し45億円

●苛性ソーダは、定期修繕差異に伴う生産量の増加に伴い出荷が増加し、海外市況の上昇と円安により輸出価格が上昇
●VCMは、定期修繕差異に伴う生産量の増加に伴い出荷が増加し、円安により輸出価格が上昇
●PVCは、国外出荷が増加し、円安により販売価格が上昇
●MDIは、出荷が増加し、海外市況の持ち直しと円安により販売価格が上昇

売上高：1,852億円



営業利益：45億円

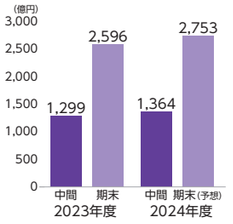


機能商品

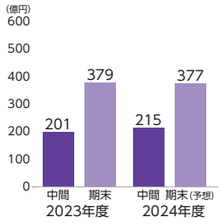
売上高：前年同期に比べ66億円（5.1%）増加し1,364億円
営業利益：販売数量増加や為替の影響による交易条件の改善により、前年同期に比べ14億円（7.2%）増加し215億円

●エチレンアミンは、アジア地域を中心に需要が回復し出荷が増加したが、海外市況の下落により販売価格は下落
●計測関連商品は、欧米向け液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加
●ハイシリカゼオライトは、自動車用途を中心に需要回復、構成差により販売価格は下落
●ジルコニアは、装飾用途・歯科用途で出荷減少したが、円安により販売価格は上昇
●石英ガラスは、半導体需要の低調により出荷が減少したが、円安および価格是正により販売価格は上昇

売上高：1,364億円



営業利益：215億円

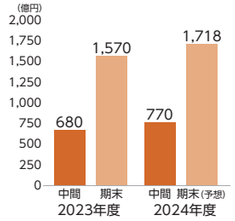


エンジニアリング

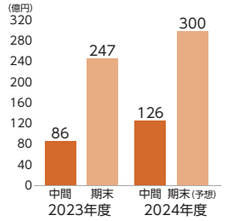
売上高：前年同期に比べ89億円（13.1%）増加し770億円
営業利益：前年同期に比べ40億円（46.2%）増加し126億円

●水処理エンジニアリング事業は、電子産業分野を中心に前年までに受注した大型案件の工事が順調に進捗し、ソリューション案件も好調に推移したことから、売上高は増加
●建設子会社の売上高は増加

売上高：770億円



営業利益：126億円

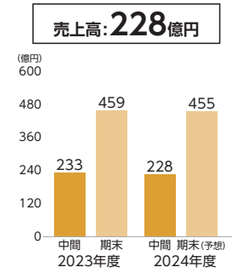


その他

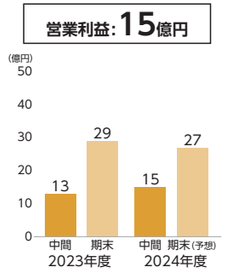
売上高：前年同期に比べ5億円（2.0%）減少し228億円
営業利益：前年同期に比べ2億円（14.3%）増加し15億円

●運送・倉庫、検査・分析、情報処理等その他事業会社の売上高は減少

売上高：228億円



営業利益：15億円



決算概況（連結）

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

	当中間期 2024年9月30日現在	前期 2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	761,559	755,154
現金及び預金	144,115	149,812
受取手形、売掛金及び契約資産	304,333	294,812
棚卸資産	253,200	255,252
その他	59,909	55,276
固定資産	563,961	534,795
有形固定資産	405,805	379,501
無形固定資産	14,021	10,527
投資その他の資産	144,134	144,765
資産合計	1,325,520	1,289,949

	当中間期 2024年9月30日現在	前期 2024年3月31日現在
負債の部		
流動負債	356,024	358,763
支払手形及び買掛金	131,872	122,149
短期借入金	139,301	145,265
その他	84,850	91,347
固定負債	86,362	72,419
長期借入金	43,929	31,070
その他	42,432	41,348
負債合計	442,386	431,182
純資産の部		
株主資本	755,442	744,643
その他の包括利益累計額	59,442	49,872
その他	68,248	64,250
純資産合計	883,133	858,766
負債純資産合計	1,325,520	1,289,949

連結損益計算書（要約）

（単位:百万円）

	当中間期 2024年4月1日～2024年9月30日	前中間期 2023年4月1日～2023年9月30日
売上高	527,623	485,679
売上原価	401,390	382,352
売上総利益	126,233	103,326
販売費及び一般管理費	78,845	71,222
営業利益	47,387	32,104
営業外収益	4,783	13,491
営業外費用	7,065	1,205
経常利益	45,106	44,389
特別利益	1,615	114
特別損失	1,299	1,174
税金等調整前中間純利益	45,421	43,329
法人税等	16,208	13,571
中間純利益	29,212	29,758
非支配株主に帰属する中間純利益	4,271	3,041
親会社株主に帰属する中間純利益	24,941	26,716

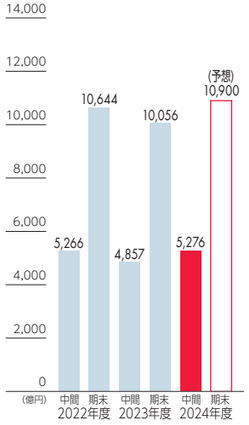
連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位:百万円）

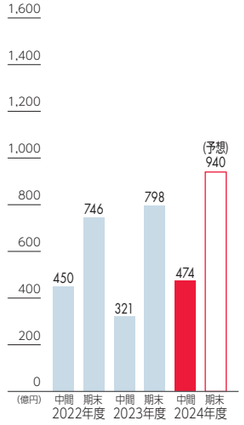
	当中間期 2024年4月1日～2024年9月30日	前中間期 2023年4月1日～2023年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,056	58,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,102	△ 33,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,613	△ 14,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,995	3,292
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 9,664	14,053
現金及び現金同等物の中間期末残高	139,306	133,475

業績・配当金の推移（連結）

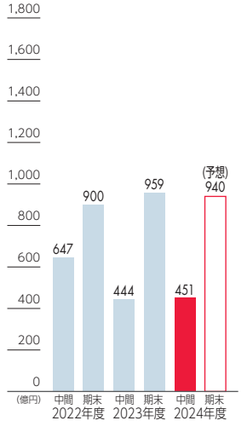
売上高



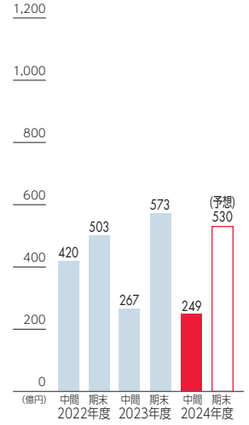
営業利益



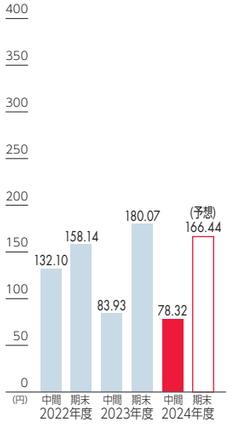
経常利益



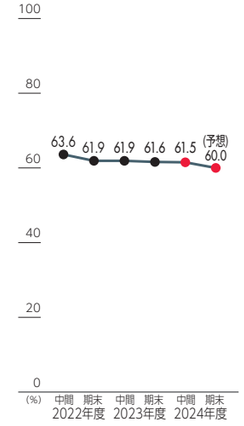
親会社株主に帰属する当期純利益



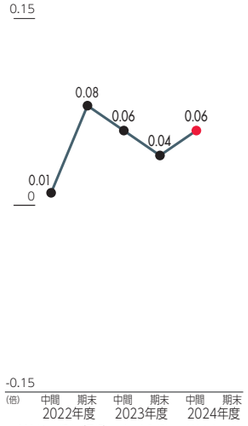
1株当たり当期純利益



自己資本比率

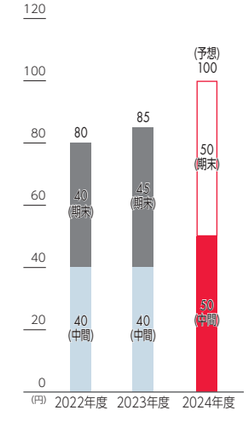


ネットD/Eレシオ



※2024年度期末（予想）のネットD/Eレシオは未定です。

配当金



詳細は当社ウェブサイト「IR情報」：https://www.tosoh.co.jp/ir/

会社概要

（2024年９月30日現在）

会社概要

設立	1935年２月11日
資本金	551億73百万円
従業員数	連結 14,717名（単体 3,978名）
本社所在地	〒104-8467 東京都中央区八重洲二丁目2番1号

取締役および監査役

代表取締役社長	社長執行役員	桒田　守
代表取締役	専務執行役員	安達　徹
取締役	常務執行役員	土井　亨
取締役	常務執行役員	吉水昭広
取締役	常務執行役員	亀崎尊彦
取締役(社外)		本坊吉博
取締役(社外)		日高真理子
取締役(社外)		中野幸正
取締役(社外)		橋寺由紀子
常勤監査役		米澤　啓
常勤監査役(社外)		岡山　誠
監査役(社外)		寺本哲也
監査役(社外)		尾﨑恒康

執行役員（取締役兼務者を除く）

常務執行役員	大道信勝
上席執行役員	村田　富
	井出輝彦
	児島康弘
	木内孝文
	串本達治
	松島聡介
執行役員	髙野　玲
	峯　隆幸
	藤井宣哉
	小川　宏
	塩川　豊
	岡成英治
	坂田昌繁
	村田　恒
	中禮誠也
	松村善則
	井本英昭
	西村光浩
	福田清文
	河原一豊
	橋本　明
	松本清児

株式の状況

（2024年９月30日現在）

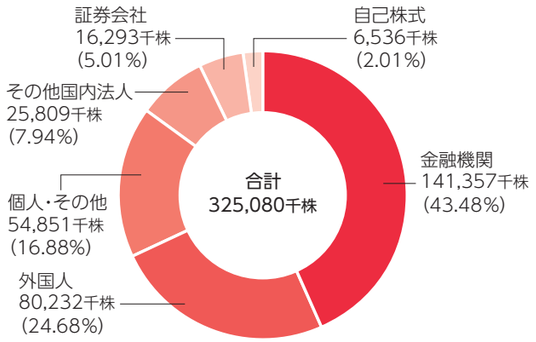
発行可能株式総数	900,000,000株
発行済株式総数	325,080,956株
株主数	106,816名

▶大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,898	16.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	22,017	6.91
JPモルガン証券株式会社	8,520	2.67
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	8,185	2.57
株式会社みずほ銀行	7,046	2.21
三井住友信託銀行株式会社	6,702	2.10
日本生命保険相互会社	6,683	2.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	6,543	2.05
東ソー共和会	5,632	1.77
三井住友海上火災保険株式会社	5,486	1.72

(注) 1. 当社は、自己株式を6,536千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

▶所有者別株式分布状況



中間報告書　ウェブサイト掲載に関するお知らせ

当社は、中間事業報告書を株主の皆様に毎年ご送付しておりましたが、地球環境等に配慮した省資源化の観点から、2025年度以降については紙面による発送を取りやめ、当社ウェブサイトに掲載することとさせていただきます。
株主の皆様には何卒ご理解賜りますとともに引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイトURL
https://www.tosoh.co.jp/

メモ

オフィシャルサイト

https://www.tosoh.co.jp/

SNS公式アカウント

X　　Facebook

最新ニュースの他、X（旧Twitter）でIR情報を随時更新、発信



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告とします。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL　https://www.tosoh.co.jp
定時株主総会	毎年6月下旬	株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会・期末配当　毎年3月31日 中間配当　毎年9月30日	郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 電話 0120−782−031（フリーダイヤル）
単元株式数	100株		

ご　案　内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様が口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

支払期間経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株式に関するお手続き等でご不明点がございましたら、三井住友信託銀行のFAQサイトをご利用ください

株式に関するお手続き・よくあるご質問はこちら　》》》
https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。